

令和 4 年 6 月 27 日現在

機関番号：34435

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04285

研究課題名（和文）児童虐待発生予防となる親性を育む有機的な連携実践モデルの構築

研究課題名（英文）Building an organic collaborative practice model to bring up parent readiness to prevent the occurrence of child abuse

研究代表者

中川 千恵美（Chiemi, NAKAGAWA）

大阪人間科学大学・人間科学部・教授

研究者番号：30280035

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：母子保健担当保健師との連携から検討し始めた本研究でしたが、妊娠期からの支援を担う子育て世代包括支援センターでの調整機能を果たす社会福祉士の役割にも注目した。児童虐待発生予防の視点で、健全育成系と社会養護の枠組で判断せず、多様なニーズを抱え地域で養育しているすべての子どもと家庭への支援に向けた連携の展開の実際を検討した。代表的な研究成果は、4つの実践的な連携～つながり～の型を提示した。それらは、(1)「循環型・創出型つながり」(2)「予防型・重層的アウトリーチ型つながり」(3)「ニーズ対応型・包摂的つながり」(4)「安心・安全型つながり」である。本研究期間の研究成果をまとめた報告書作成を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究への着想は、2015(H27)年、子ども子育て新制度が実施され、地域の子ども・子育て支援事業では、すべての子育て家庭を対象にした継続的な支援体制の構築が問われている。国においても、近年深刻化する児童虐待の防止に向けた予防施策の充実が強く認識されている。虐待発生予防を着実に進めていくには、妊娠期からの親への準備と同時に、次代の親となる思春期となった児童をも対象と考え、彼らの自立への継続支援の中で、母子保健担当保健師、福祉職や子育て支援事業者等のより良い有機的な連携のあり方とそれらが機能する実践モデルの構築が求められている点等に、本研究の意義がある。

研究成果の概要（英文）：In this study, we also focused on the role of a social worker who plays a coordinating function at the Comprehensive Support Center for families with children, which is responsible for support from the pregnancy period, in collaboration with a maternal and child health nurse.

From the perspective of preventing the occurrence of child abuse, we examined the actual partnership for support for all children and families who have diverse needs and are raising in the community, without making judgments based on the framework of sound development and social care. Our representative research results presented four types of practical collaboration-connections. They are (1) "circular / creative type connection" (2) "preventive / multi-layered outreach type connection" (3) "needs-responsive / inclusive type connection" (4) "safe / secure type connection". We wrote a report summarizing the research results of this research period.

研究分野：子ども家庭福祉分野

キーワード：児童虐待発生予防 多職種連携 子育て世代包括支援センター 親性準備性

1. 研究開始当初の背景

2015年、子ども子育て新制度が実施され、地域の子ども・子育て支援事業では、すべての子育て家庭を対象にした継続的な支援体制の構築が問われている。「児童虐待死亡事例の検証報告書」によると、「望まない妊娠」の根幹的な課題としての知識不足、社会経験不足、望まない妊娠は胎児の危機のみならず、母体への影響も大きいということが認識されていない点が問題であり、単なる「性教育」ではなく、体系的な「大人になるための準備性」としての「親性」が求められることが求められている。」とあり、国においても、近年深刻化する児童虐待の防止に向けた予防施策の充実が強く認識されている。

2016年改正された児童福祉法においても、児童の権利を位置づけ、親の支援と新たな家庭的養育の在り方や児童虐待発生予防における母子保健施策が窓口となりその後の市町村での対応や役割を規定している。

研究者らは、先の科学研究で、「子どもの育ちや子育て世代への切れ目ない支援の入り口」となる母子保健職と子育て支援事業者や福祉職との有機的な連携の方向性を探る意義が認識され、母子保健担当実務者への全国調査を実施した。その調査結果から、母子保健事業の実施体制と連携の実際を把握し、就学前までの年齢での有機的な連携の在り方を検討してきた。

その成果から本研究への着想は、児童虐待発生予防を着実に進めていくには、妊娠期からの親への準備と同時に次代の親となる思春期となった児童をも対象と考え、彼らの自立への継続支援の中で、母子保健や学校保健を担う保健師と福祉職や子育て支援事業者等のより良い有機的な連携のあり方とそれらが機能する実践モデルの構築が求められていた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、児童虐待発生予防を着実に進めるための「親性」の育成を図るための支援の連携実践モデルを構築することにある。地域子育て支援事業における妊娠期からの切れ目ない支援に向けた連携に留まらず、児童虐待発生予防を着実に進めていくうえで、特に思春期から妊娠期にかけての「親性」の定着は、継続的支援が有効であり、そのためには母子保健・学校保健・地域の福祉専門職の有機的な連携が最重要視される。そのために、ポピュレーションとなるすべての子どもと家庭を対象としつつ、養育上のリスクを抱える児童と保護者の親準備性を育む多職種連携のあり方を、検討する。

児童虐待発生予防を着実に進めていくには、妊娠期からの親への準備と同時に次代の親となる思春期となった児童をも対象と考え、彼らの自立への継続支援の中で、母子保健や学校保健を担う保健師と福祉職や子育て支援事業者等のより良い有機的な連携のあり方とそれらが機能する実践モデルの構築が求められると考える。

3. 研究の方法

本研究は、芝野(芝野松次郎『社会福祉実践モデル開発の理論と実際』有斐閣 2002年)が提唱した、修正デザイン・アンド・ディベロプメント(以下、M-D&D)の手法をもとに研究を進めた。本研究では、第1フェーズにおける問題の現状把握を中心に、本研究を進めた。

研究期間における第1段階は、親性を育む支援に関する現状把握、第2段階は親性を育む支援の連携要素の抽出、第3段階では学校保健や母子保健と福祉子育て支援事業との有機的な実践モデルの構築について検討し明らかにしていく。

4. 研究成果

研究方法に従い年度に応じて、その結果を説明する。

(1) 平成 29 年度

関係する文献研究を収集し、親性準備に関する研究動向を整理している。

親性の動向

妊娠期からの切れ目ない支援を展開する先駆的实践を行う自治体調査へのプレ調査となるヒアリングを行った。そこでは、当該地域におけるすべての子どもと家庭が対象となるポピュレーション層から要支援層までの継続した支援体制構築に関する情報収集を行った。

中学校家庭科教諭へのヒアリングでは、中学3年生への乳幼児のふれあい体験の授業展開についての現状を確認した。

(2) 平成 30 年度

継続研究を基に母子保健との連携についての成果報告

母子保健事業の事業評価等に着眼し、研究成果を子ども虐待防止世界会議=ISPCAN (International Support of Prevention of Child Abuse Network)にて報告した。

関連研究会への参加

児童の自立と親性準備性について、命を育むベースとなる「日本性教育協会」の性教育実践の集会にも参加し、地域での取り組みについて、知見を得ることができた。

フィンランドのタンペレ大学でのネウボラ担当者の研究視察に同行機会からの示唆

このフィンランド・日本間の研究交流を企画された当時吉備国際大学所属の高橋睦子先生からの連絡を受け、以下の現場に同行する機会を得た。タンペレ大学のネウボラ実践チームとの同行から、フィンランドでの対話の場となるネウボラの理念と、日本で先進的に妊娠期からの一体的支援展開を実施する現場や自治体（大阪府母子医療センター、兵庫県稲美町）の取り組みについての説明から、日本でのネウボラを推進していく意義と子育て世代包括支援センターの役割等について、改めて理解する機会を得た。

また、親性準備性については、母子保健部署が次世代への親性準備性に着眼した中学生への取り組みを実施する自治体（稲美町）の説明を受ける機会があった。

平成27年度から、地域における子育て世代包括センター事業等も整備されていく中、妊娠期からの切れ目無い子育て支援の最初を担う保健師と、子育て支援事業者との連携を促進する要因や役割分担について、さらに明確にしていく必要性を検討した。

(3) 令和元（平成31）年

子育て世代包括支援センターの大阪集会に参加

継続研究を基に母子保健との連携について、児童虐待発生予防の観点から施策化されている子育て世代包括支援センター（以下センターと略す）の日本での取り組みの大阪集会に参加し、先進的に社会福祉士が母子保健と連携を進めている自治体実践を知った。

研究成果

第1に9月の**社会福祉学会での口頭発表を実施した**。センターの自治体事例集や文献等の先行研究を整理し報告した。

第2に**日本子ども虐待防止学会第25回学術集会ひょうご大会**12月では、**企画代表として、公募シンポジウムを実施した**。児童虐待発生予防における連携の在り方として、母子担当保健師、社会福祉士、NPO職員の立場で連携促進について妊娠期からの取り組みを報告頂いた。定員100名を上回る出席者があった。

NPOの母子保健との連携では、NPOがその地域で17年以上の地域支援拠点（子育て広場）の実践があり、行政からの信頼ある活動実績と利用する親子のニーズをとらえた展開の重要性が述べられた。中核市での社会福祉士を活用した展開では、センター開設時に当該市の子ども家庭課等部署に母子保健室があり、そこにセンターが配置され、社会福祉士も開設時から、積極的に位置付けられた。

母子保健と社会福祉士の連携のモデルとなる取り組みであった。

最後の小規模市では、母子保健担当保健師が次世代の親性準備性を視野に入れた展開を報告された。児童の自立と親性準備性を整えていく、予防的な展開の重要性や要支援体制へのつなぎとなる社会福祉職の連携の在り方を、今後検討していく事が示唆された。

本研究により、保育士の研修や包括的で切れ目ない支援の体制づくりや市区町村子ども家庭総合支援拠点との連携の在り方について研修を行い、本研究で伝える切れ目ない包括的な養育体制構築に向けた連携の現状と、今後機能する連携を引き続き検証していく基礎を固める成果を得た。

(4) 令和2年

今年度は第一に、児童虐待発生予防の観点から施策化されている子育て世代包括支援センター（以下センターと略す）で、モデルとなる社会福祉士が母子保健と連携を進めている自治体実践の社会福祉士の役割に着眼し、研究を深めた。

研究成果報告

第1に**日本子ども虐待防止学会第26回学術集会いしかわ金沢大会(11月)**で、**口頭発表を行った**。先進自治体におけるセンターでの社会福祉士の役割について、厚生労働省自治体事例集や文献等の先行研究を整理した。

第2に**地域子育て支援拠点活動を実践する子育てNPO(tpee ティピ 高槻市)**が作成した**母子保健と連携実践内容の事業報告書の評価を行った**。当該NPOは、地域の妊娠期からの切れ目ない支援の実践を母子保健と連携して実施している。また2020年12月から乳児家庭全戸訪問事業の実施者として行政から委託を受ける等、地域の子育てNPOとして、信頼を得て、評価され社会資源となり、連携を進めている。地域で生活する乳幼児と家庭の細かなニーズキャッチを、担当者の異動も無く地域に存続する民間団体だからこそ、可能としている点も、非常に重要である。

第3に、センターでの母子保健型の展開と共に、政策として重視されている**大阪府利用者支援専門員(基本型)**(大阪府下の名称は、子育て支援員研修)養成研修を、**オンデマンド遠隔形式で担当した**。利用者支援事業の基本型を実施する利用者支援専門員を増員し、人材の質を高める事が、センターでの母子保健担当保健師との連携を機能させることに寄与する。

妊娠期からの切れ目ない包括的な養育体制構築に向けた連携に関して、今年度は、社会福祉士の専門職間の連携の傾向と民間団体の連携構築実例、そして今後重視される利用者支援専門員の人材養成に着手した。母子保健との連携の現状と、今後有機的に機能する連携を検証する基礎を固める成果を得た。

(5) 令和3年

地域子育て支援拠点事業での父親を対象としたプログラムのしかけとその展開、子育て世代包括支援センターにおけるマネジメント機能からの展開、さらに地域の子ども達を妊娠期から育む機能を有する複合施設が存在とその支援の展開から、利用者家庭のニーズを踏まえた妊娠期からの地域における家庭養育を推進する連携体制についてであった。現場実施体制から、有機的な連携についての型の提示を行った。

研究成果

第1に日本子ども虐待防止学会第27回学術集会かながわ大会(12月)において企画代表として、公募シンポジウムを企画し、実施した。さらに、児童虐待発生予防につながる、連携についての機能的な「つながり」についての型を抽出することに着手した。

第2に継続的養育とソーシャルワーク研究会セミナーを実施した。

コロナ禍拡大のため、オンラインで開催した。テーマは、「子ども家庭福祉における妊娠期からの有機的な連携について事例検討を通して考える」であった。先進的な実践に関する研究報告及び事例検討を成果として報告した。

(6) 本研究期間中の研究成果まとめ

母子保健担当保健師との連携から検討し始めた本研究であったが、研究を進める中で、妊娠期からの支援を担う子育て世代包括支援センターでの調整機能を果たす社会福祉士の役割にも注目した。

児童虐待発生予防という視点で、健全育成系と社会養護の枠組みにとらわれず、地域における多様なニーズを抱えた家庭で養育しているすべての子どもと家庭への支援からの連携の展開について、その実際を検討した。代表的な研究成果は、4つの実践的な連携～つながり～の型を提示した。それらは、「循環型・創出型つながり」「予防型・重層的アウトリーチ型つながり」「ニーズ対応型・包摂的つながり」「安心・安全型つながり」である。

本研究期間の研究成果をまとめた報告書作成を行った。

なお、最終の研究成果は、ホームページ等への本研究成果を掲載している。

<http://keizoku-youiku-sw.com/> 継続的な養育体制とソーシャルワーク

本助成研究成果紀要から本研究期間の研究成果となる研究報告書 pdf データも掲載している。

(7) 今後の課題

本研究では、コロナ禍による先進事例現場への聞き取りや、海外の連携事例の展開についての視察が残念ではあるが、実施できなかった。以下の4点について、今後の課題として検討を進める。

第1に家庭での養育を推進していくうえでも、先のまとめに述べた連携の型の精査を、具体的な実践をもとに、進めていきたい。

第2に家庭養育推進に向けた連携の着眼点となる、アイリーン・ムンロー氏からの示唆に留意したい。子どもと家庭への支援ニーズを的確に把握する際に、不確実性が生じることを意識し、関係するチームや機関との共感的対応から適切なアセスメントを繰り返していく過程の重要性和、専門職チームは、その相互作用が重要であること等である。

第3に永野らが指摘した子ども家庭福祉分野における4つの切れ目への対応の検討を考えたい。永野咲(2020)による「支援の切れ目とは」「部門や組織間の切れ目」「専門分野(専門性)間における切れ目」「年齢による切れ目」「相談種別による切れ目」である。これら切れ目をつなぐ連携と協働について、具体的な実践から考えたい。

第4に令和4年3月末に作成した研究成果研究報告書の研究で中島が述べた出自を知る権利について、児童の権利尊重における根底にある問題提起として受け止め、多様な出産が生じていくことから検討が必要である。

おわりに

上述した4点の研究課題も踏まえ、児童虐待発生防止の立場から、家庭養育の推進が地域で適切に展開されているのか、連携・協働の視点をベースにしつつ、考察を進めていく。保護者自身の障がいや育ちの背景があり、声を出しにくい孤育てによる孤立を防ぐ子どもや親への具体的な支援を検討していきたい。

文頭にも述べたが、コロナ禍での制約を受けた研究ではあった。その中ではあったが、日本子ども虐待防止学会での第25回と第27回の公募シンポジウムに採択され、研究成果報告が実施できた。その際発題された現場実践から多くの示唆を得た。加えて最終年に研究セミナーをオンライン開催となったが、そのセミナーで実践報告と事例検討を行い、先駆的な実践からの連携についての機会を得て、連携やつながりに関する4つの型を報告した。

本研究にご協力頂きました実践現場の皆さまにお礼申し上げます。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 中川千恵美、中島尚美、小野セレスタ摩耶、山中徹二	4. 巻 19号
2. 論文標題 児童虐待発生予防としての子育て世代包括支援センターでの多職種連携	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大阪人間科学大学紀要	6. 最初と最後の頁 p36-p48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川千恵美、中島尚美、小野セレスタ摩耶、山中徹二	4. 巻 17
2. 論文標題 継続的な養育支援体制構築に向けた市区町村母子保健事業における事業評価の現状と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大阪人間科学大学紀要	6. 最初と最後の頁 37-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 中川千恵美、中島尚美
2. 発表標題 妊娠期からの継続した養育支援体制構築に向けた連携を機能させる社会福祉士の役割
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第26回学術集会 いしかわ金沢大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中川千恵美
2. 発表標題 児童虐待発生予防とソーシャルワーク
3. 学会等名 大阪人間科学大学 公開講座2020『子どもの生活を支援する』
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中川千恵美、中島尚美、小野セレスタ摩耶、山中徹二
2. 発表標題 児童虐待発生予防としての子育て世代包括支援センターでの多職種連携
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中川千恵美、中島尚美、小野セレスタ摩耶、山中徹二
2. 発表標題 子育て世代包括支援センターにおける児童虐待発生予防となる多職種連携と親性準備性の育み
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会（Jaspcan）第25回学術集会 ひょうご大会 公募シンポ
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 C.Nakagawa, N.Nakashima, M.Ono, T.Yamanaka
2. 発表標題 Municipal maternal and child health services toward building continuous childrearing support:Present state and issues in Japan
3. 学会等名 0903 2018 ISPCAN(International Society for the Prevention of Child Abuse and Neglect) Prague (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Chiemi Nakagawa, Naomi Nakashima, Maya Ono
2. 発表標題 Continuous child rearing system in Japan :Focusing on partnership with maternal child health section
3. 学会等名 The Big Play Group Meet Up :Play Group Victoria Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 共著 中川千恵美	4. 発行年 2019年
2. 出版社 株式会社 みらい	5. 総ページ数 235-245
3. 書名 エッセンシャル 児童福祉 第14章 子ども家庭への相談援助活動	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	中島 尚美 (NAKASHIMA Naomi) (00510174)	大阪市立大学・大学院生活科学研究科・特任准教授 (24402)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------